

# 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金

## 1 事業概要

### (1) 目的

労働者の子どものための保育施設を事業所内に設置、運営等を行う事業主・事業主団体に、その費用の一部を助成することにより、労働者の職業生活と家庭生活の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資することを目的とする事業。

### (2) 実施要件等

#### 事業主の要件

- ・雇用保険適用事業主  
(事業主団体、共同事業主を含む)
- ・育児・介護休業法に基づく育児休業制度等を就業規則に定めている事業主 等

#### 施設の要件

- ・一定以上の規模(定員10人以上、1人当たりの面積が7㎡以上)である施設
- ・利用者は原則として事業主の雇用する従業員、又は他社の従業員であって雇用保険の被保険者であること
- ・施設の構造・設備、保育士の配置が児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に適合すること 等

## 2 対象となる費用及び助成額(1事業主1施設に限り支給)

	助成率等	助成限度額		
①設置費	2分の1(中小企業:3分の2)	2,300万円		
②増築費	2分の1	増築	1,150万円 (5人以上の定員増を伴う増築、安静室を設ける増築、本助成金の要件を満たさない既存の事業所内保育施設について要件を満たす施設にするための増築)	
	2分の1×(増加する定員) ／(建替え後の施設の定員)	建替え	2,300万円 (5人以上の定員増を伴う建替え)	
	2分の1		2,300万円 (本助成金の要件を満たさない既存の事業所内保育施設について要件を満たす施設にするための建替え)	
③運営費 (平成21年度より 6年目～10年目支給)	(大企業) 1年目～5年目 2分の1 6年目～10年目 3分の1		1年目～5年目	6年目～10年目・その他(※)
		通常型	規模に応じ 最高 699万6千円	規模に応じ 最高 466万4千円
	(中小企業) 1年目～5年目 3分の2 6年目～10年目 3分の1	時間延長型	規模に応じ 最高 951万6千円	規模に応じ 最高 634万4千円
		深夜延長型	規模に応じ 最高 1,014万6千円	規模に応じ 最高 676万4千円
		体調不調児対応型	上記それぞれの型の運営に係る 額 +165万円	上記それぞれの型の運営に係る額 +110万円
④保育遊具等 購入費	自己負担金10万円を控除 した額	40万円		

(※) 両立支援レベルアップ助成金(事業所内託児施設設置・運営コース)の設置費若しくは運営費を受給し、受給期間(5年間)を経過した事業主等又は事業所内保育施設整備等助成事業の新築費を受給した事業主等の場合

### 3 現 状

#### (1) 予算の執行状況

○平成23年度予算額およそ34.1億円に対し、執行額約33.6億円(執行率98.5%)

(単位:百万円)

	21年度		22年度		23年度		24年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	(注2)実績
設置費	1,878	866	984	1,165	1,239	1,357	1,423	-
増築費	71	96	99	47	107	92	85	-
運営費	1,685	(注1)234	2,745	1,567	2,020	1,875	2,159	-
保育遊具等購入費	26	18	27	30	40	35	40	-
計	3,660	1,214	3,855	2,809	3,406	3,359	3,707	-

(注1) 21世紀職業財団での支給分 1,053百万円(経過措置分)を加えた合計は1,287百万円

(注2) 設置費・増築費は予算の上限に達したため平成24年4月17日に申請の受付を終了

○雇用保険料のみを原資とする雇用保険二事業として実施

○平成21年度から都道府県労働局雇用均等室が支給事務を実施

(平成5年度から平成7年9月までは国(旧労働省)、平成7年10月から平成20年度までは(財)21世紀職業財団が支給事務を実施)

## (2) 事業実績

毎年度アウトカム指標に目標値を設定し、事業の効果を確認。

全ての年度において目標値(下表の【 】内の数値)をいずれも達成



本助成金は、有効に役割を果たしたと考えられる。

### ○アウトカム指標

指標 ※【 】内は目標値	21年度	22年度	23年度
1. 本助成金の対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6ヶ月後の継続就業率【90%以上】	98.1%	95.3%	93.9%
2. 助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合【90%以上】	定めず	100%	98.5%

#### 【利用者の声】

- ・迎え時間を柔軟に対応してくれるので助かる
- ・迎えの時間がないのでその分仕事に集中できる
- ・子どもが近くにいるので安心
- ・看護師が駐在なので安心できる(体調不良時のための安静室を設ける場合)

#### 【事業主の声】

- ・継続就業、優秀な人材の確保に資する
- ・子育て期の若い社員が「子育て」と「仕事」共に打込める

## ○アウトプット指標(実績の件数)

(単位:件)

	21年度	22年度	23年度
設置費	53	95	101
増築費	7	5	9
運営費	(注)97	449	511
保育遊具等購入費	48	81	95
合計	205	630	716

(注)21世紀職業財団での支給分228件(経過措置分)を加えた合計は325件

## ○単位当たりコスト(23年度実績)

設置費	13,436千円/件
増築費	10,279千円/件
運営費	3,669千円/件
保育遊具等購入費	367千円/件

(参考1)規模別内訳(平成23年度 運営費)

(件)

中小企業事業主	134
大企業事業主	377
合計	511

(参考2)地域別内訳(平成23年度 運営費)

(件)

北海道・東北	52
関東・甲信越	151
東海・北陸	50
近畿	88
中国・四国	80
九州	90
合計	511

(参考3)主な業種別内訳(平成23年度 運営費)

(件)

医療	242
福祉	101
製造業	46
教育・学習支援業	26
小売業	12
金融業・保険業	10
その他	74
合計	511

(参考4)運営費の支給を受けた施設の

定員に対する平均利用率(平成23年度)

→52.2%

(参考5)

## 事業所内保育施設に補助を行う他の事業との比較表

		事業所内保育施設設置・運営等支援助成金 (両立支援助成金)	病院内保育所施設整備事業 (医療提供体制施設整備交付金) 病院内保育所運営事業 (医療提供体制推進事業費補助金)	施設内保育施設整備事業 (地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金) (地域介護・福祉空間整備等推進交付金)
目的		労働者の職業生活と家庭生活との両立に関する環境の整備	<b>医療従事者</b> の離職防止及び再就業の促進	特別養護老人ホーム等 <b>介護関連施設</b> 等における優秀な人材の確保や定着等
事業概要		企業で雇用する労働者の乳幼児の保育を行う事業所内保育施設の設置・運営に必要な経費の一部を補助する。	<b>医療機関</b> に勤務する医師や看護師等の乳幼児の保育を行う病院内保育所の設置・運営に必要な経費の一部を補助する。	特別養護老人ホーム等 <b>介護関連施設</b> 等の職員が利用する施設内保育施設の設置に必要な経費の一部を補助する。
補助先		雇用保険適用事業主(国からの直接補助)	都道府県(間接補助先:病院・診療所)	市町村(国からの直接補助) ※事業者に対しては市町村の整備計画に基づき配分
設置等	補助率	大企業:1/2 中小企業:2/3	国0.33, 事業者0.67	定額(1,000万円)
	支給上限額	上限 2,300万円	平米当たり基準単価あり	
運営	補助対象期間	運営開始日から連続する10年間	制限なし	事業立ち上げの初年度
	補助率	大企業:1~5年目 1/2、6~10年目 1/3 中小企業:1~5年目 2/3、6~10年目 1/3 上限額あり	1/3(負担割合:国1/3、都道府県1/3、事業者1/3) 基準単価あり	定額(300万円)
会計		労働保険特別会計雇用勘定	一般会計	一般会計
平成22年度	支給額	設置・増築等12億円、運営16億円	設置・増築0.3億円、運営19億円	4億円
	件数	設置・増築100施設、運営449施設	設置・増築6施設、運営1,185施設	設置35施設、運営20施設
担当部署		雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課	医政局看護課	老健局高齢者支援課
併給調整		それぞれ他の補助金を受ける場合には支給しない。		